資料３

第２回合同会合での主なご意見及び
第３回合同会合における主なヒアリング事項

環境省・経産省

第２回合同会合での主なご意見①

2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性

- 国際的な1.5℃目標や日本の2050年ネットゼロ目標に整合した意欲的な目標を掲げるべきであり、それをダウングレードするようなシグナルを社会に発するべきではないが、現実的な政策に知恵を出すことが必要。
- 変化を機会として捉える考え方を主流化し、削減目標を引き上げていく手段を議論することが重要。
- 若者が担いたいと思う産業や社会の絵を描くことが必要。
- 目標設定に向けては、深い議論をする場づくりが重要。

エネルギー価格の高騰に伴う生産活動の低下や国外への生産拠点の移転等の動き

- 気候変動対策を進める中で、産業社会構造の転換をどのように図るかが重要。新たな事業・産業の創出にあたり、脱炭素経済社会の転換に向けた投資の回収可能性を見通せることが必要。
- サプライチェーン全体で脱炭素化コストの増加を受け止めることが重要。
- 再エネを大量導入するとエネルギー価格が上がるおそれがあるため、海外との相対価格で考えることが重要。
- エネルギー価格の上昇が企業にとって大きな懸念であると理解。化石燃料の輸入に過度に依存する現状が、エネルギー価格のボラティリティと上昇のリスクをはらんでいることを念頭に施策の検討が必要。
- 近年のエネルギー価格の高騰の影響や今後の国民負担の在り方を示す必要。
- 電力価格は国際競争力の観点で重要だが、太陽光発電の価格は下がっており、今の価格が将来まで続くわけではないことに留意が必要。
- 排出削減のためには、再エネの有効活用は非常に重要だが、やはりエネルギーミックスが重要。電力を安定的に供給するためには、火力や原子力も非常に重要な役割を担っている。

第２回合同会合での主なご意見②

2050年ネットゼロに向けた減少傾向の継続

- 2050年ネットゼロに向けて経路や中間目標の設定が重要。社会変革や産業転換の時間軸や具体的な転換のためのツールを考える上で、経団連が示した7つの道筋が活用できるのではないか。
- マンパワーや資金の不足への対応として、スタートアップのサービスを積極的に導入することも重要。企業とスタートアップ両者のニーズのマッチングが鍵。
- 新しい成長産業への円滑な労働移動には、リカレント教育やリスキリングの充実・強化などが欠かせない。
- 産業構造の変化や生産年齢人口の減少を踏まえて、業種を跨いだ労働移行は避けられないため、GXの実現に向け必要な労働力移行を支える取組が必要。
- 「公正な移行」には、切れ目のない雇用が重要。新たな産業への転換や別の地域への移転がわかった段階で、職業訓練や生活支援が必要。

第２回合同会合での主なご意見③

更なる温室効果ガス削減を追求していくための更に強化すべき対策・施策

- 電力の脱炭素化に加えて、合成メタンなどによる熱源の脱炭素化、カーボンリサイクル等による材料の脱炭素化の取組が必要。
- 脱炭素技術の開発に取り組むスタートアップ企業もあると思うので、企業規模の大小に関わらず投資の予見性を高め、有効な技術革新等への投資促進策が必要。
- 新しい産業を創るための政策では、サプライチェーンの内製化を対策の中に織り込んでいくことが重要。
- CO_2排出量の把握や削減効果の推計をし、費用対効果の良いCO_2削減政策に取り組むことが重要。
- 高い目標を掲げてイノベーションを促進することで、対策を生み出すことが重要。イノベーションが生まれやすく実装されやすい環境を作っていくことが重要。新しい社会システムに切り替わっていくためには、人々の行動変容も不可欠であり、需要サイドが議論に関わることも重要。
- 再エネの主力電源化は重要であり、PPA促進等により低コストかつ安定的な電源を需要家に届けることが重要。一方で、再エネの拡大には課題や制約もある中、社会で負担するプレミアムなど、経済性の観点も重要。
- 需要家の再エネ利用を進めることには同意するが、何がバリアになっており、それを乗り越えるために何が必要かの議論が必要。
- 個人一人一人がやれることはあるが、費用負担は受け入れられないという声もあり、国民運動が大変重要。

主なヒアリング事項

【若者団体】

- 気候変動問題に関心を持つようになったきっかけ
- 2050年の主役である若者から見た、2050年ネットゼロに向けた課題や重要な取組
- 上記も踏まえた、2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性に関する示唆・提言

【国際団体、自治体】

- 2030年度46%削減・50%の高み、2050年ネットゼロに向けた団体・自治体の取組や課題
- 団体・自治体を取り巻く国際動向・社会経済動向の変化やその見通し
- 上記も踏まえた、2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性に関する示唆・提言